

- 2018年の米貿易赤字額は10年ぶりの高水準、対中国の赤字額は過去最高を記録。赤字削減に向け今後、トランプ大統領が頑なな姿勢を強めることも考えられる。
- 米中貿易交渉進展への期待が後退するなか、7日の米国株は取引開始からの50分程度の中に前日比1%を超える下落。交渉は予断を許さないなか、株価の変動性の高まる可能性には留意が必要。

2018年の米貿易赤字は10年ぶりの高水準

6日に発表された2018年12月の米貿易収支の赤字額は597億6,900万ドルと、2008年10月以来の高水準となりました。また、2018年通年の同赤字額は6,210億3,600万ドルと、10年ぶりの高水準となりました。このうち、対中国の赤字額は4,191億6,200万ドルと、過去最高を記録しました。

トランプ大統領が頑なな対中姿勢を強めることも

米中両国は2月に閣僚などが協議を重ねた後、24日にはトランプ米大統領が、両国の通商協議が進展したとして、3月1日の交渉期限を延期し、追加関税率の引き上げを見合わせることを表明しました。さらに、中国の習国家主席との首脳会談を開催し、通商協議の最終合意を目指す意向も示しており、3月下旬に首脳会談が開催されるとの報道が多数みられます。

しかし、昨年8月に米政権が2,000億ドル相当の中国からの輸入品に対し追加関税を課すなど強硬な措置を取ったにも関わらず今回の発表で対中貿易赤字の膨らんだことが示されたことで、赤字削減に向け今後、トランプ大統領が頑なな姿勢を強めることも考えられます。

7日の米国株式は1時間足らずで1%を超える下落

米国株式市場は今年に入り、米中貿易交渉の進展への期待感から上昇基調をたどりましたが、2月下旬以降は上昇ピッチが鈍り、3月6日は米貿易収支の発表などを受け3日続落となりました。

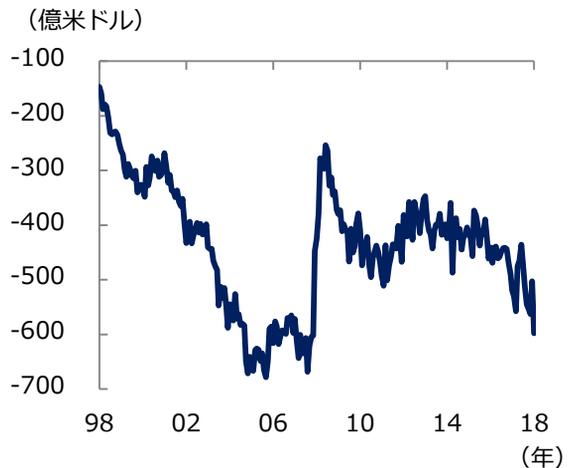
また、7日はきっかけとなる材料が見当たらないなか、取引開始からの50分程度の中に主要株価指数は前日比1%を超える下落となりました。これについては、前日以降、米中貿易交渉進展への期待が後退するなか、何らかのプログラム売買による相当程度の売り注文が発注された可能性も考えられます。

トランプ大統領は、対中貿易交渉の進展の遅れが株価下落につながりかねないとの認識を強めているといった見方が一部にあるものの、来年の米大統領選挙を控え中国との安易な妥協は受け入れにくい立場もあると思われる。両国の交渉の行方は依然、予断を許さないとみられるなか、株価の変動性（ボラティリティ）の高まる可能性には留意が必要です。

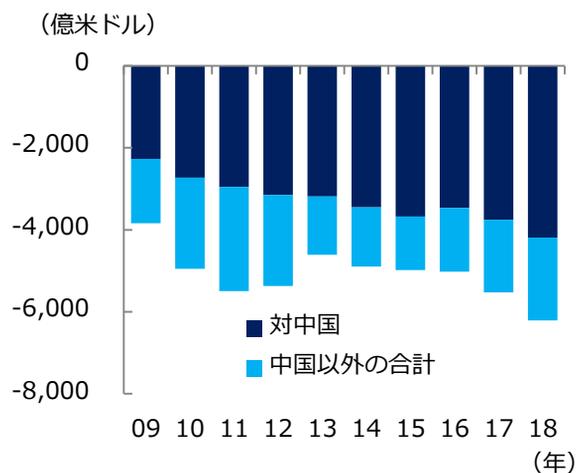
※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米 貿易収支の推移（月次）



米 貿易収支の推移（年次）



出所：米商務省、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。